

平成27年度 ユニバーサルサービス制度に
基づく交付金の額及び交付方法の認可
並びに負担金の額及び徴収方法の認可

平成27年11月10日

平成27年度 ユニバーサルサービス制度に基づく交付金の額及び交付方法の認可並びに負担金の額及び徴収方法の認可

- ・ 補てん対象額に支援業務費を加算し予測前年度過不足額を減算した額を、1月～12月の予測番号総数で除すことにより、各事業者が負担する（合算）番号単価を算定。

○補てん対象額

	加入電話		第一種公衆電話			合 計
	基本料	緊急通報	市内通信	離島特例通信	緊急通報	
N T T 東日本	2,105百万円	34百万円	1,932百万円	3百万円	2百万円	4,075百万円
N T T 西日本	853百万円	26百万円	1,799百万円	5百万円	1百万円	2,684百万円
東西計	2,958百万円	60百万円	3,731百万円	8百万円	3百万円	6,760百万円
(参考) 前年度	2,970百万円	53百万円	3,851百万円	8百万円	3百万円	6,885百万円
増 減	▲12百万円	+7百万円	▲120百万円	▲1百万円	+0百万円	▲125百万円

○支援業務費 (H27予算額：予算額 61百万円 — 前期繰越額 6百万円)

55百万円

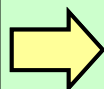
(H26予算額：54百万円)

○予測前年度過不足額

▲152百万円

○番号単価

(合算) 番号単価 = $\frac{\text{補てん対象額 (6,760百万円)} + \text{支援業務費 (55百万円)} - \text{予測前年度過不足額 (▲152百万円)}}{\text{平成28年1月～12月までの予測算定対象電気通信番号の総数の合計 (2,864百万番号)}}$ = 2.432395316円／月・番号



(合算) 番号単価

2円／番号・月

〔うち、東日本分：1.205739994円
西日本分：0.794260009円〕

〔＜前年度（7月～12月）＞
2円／番号・月
N T T 東日本分：1.20093741円
N T T 西日本分：0.79906259円〕

(注) ・東西合算の番号単価は整数未満を四捨五入
・東西別の番号単価は、合算単価を東西の補てん対象額の割合で案分

【参考】NTT東日本・西日本のユニバーサルサービス収支表（基礎的電気通信役務収支表）（平成26年度）

- ・平成26年度におけるNTT東日本・西日本のユニバーサルサービス収支の状況は、NTT東日本で▲422億円、NTT西日本で▲396億円の赤字（東西計で▲818億円）となっている。
- ・なお、平成26年度決算において計上した環境対策引当金繰入額（NTT東日本：79億円、NTT西日本：80億円）のうち、ユニバーサルサービス相当（NTT東日本：11億円、NTT西日本：12億円）を営業費用に含めた場合の営業損益は、NTT東日本で▲433億円、NTT西日本で▲408億円の赤字となっている。

○平成26年度ユニバーサルサービス収支表（単位：百万円）

NTT東日本					NTT西日本				
	営業収益	営業費用	営業損益	環境対策引当金繰入額 の影響考慮後の利益	営業収益	営業費用	営業損益	環境対策引当金繰入額 の影響考慮後の利益	
加入電話	232,864	273,098	▲40,234	▲41,309	238,817	276,885	▲38,067	▲39,260	
基本料	232,864	272,789	▲39,924	▲40,995	238,817	276,598	▲37,780	▲38,968	
緊急通報	—	309	▲309	▲314	—	287	▲287	▲292	
第一種公衆電話	638	2,631	▲1,993	▲1,999	357	1,896	▲1,539	▲1,544	
市内通信	636	2,623	▲1,987	▲1,993	356	1,889	▲1,533	▲1,538	
離島特例通信	1	5	▲3	▲3	1	5	▲4	▲4	
緊急通報	—	2	▲2	▲2	—	1	▲1	▲1	
合計	233,502	275,730	▲42,227	▲43,309	239,175	278,782	▲39,607	▲40,804	
（参考）前年度	253,174	297,417	▲44,242	▲44,739	260,384	297,995	▲37,610	▲38,518	
増 減	▲19,672	▲21,687	+2,014	+1,430	▲21,209	▲19,212	▲1,996	▲2,286	